

■ 会社概要 (2020年6月30日現在)

商号	日清紡ホールディングス株式会社 (Nisshinbo Holdings Inc.)
設立	1907(明治40)年2月5日
資本金	276億39百万円
従業員	265名(単体)、22,109名(連結)
本社	東京都中央区日本橋人形町2-31-11

■ 取締役・監査役 (2020年6月30日現在)

取締役会長*	河田 正也	社外取締役	多賀 啓二
取締役社長*	村上 雅洋	社外取締役	藤野しのぶ
取締役専務執行役員	荒 健次	社外取締役	八木 宏幸
取締役常務執行役員	小倉 良	社外取締役	中馬 宏之
取締役常務執行役員	馬場 一訓	常勤監査役	木島 利裕
取締役執行役員	石井 靖二	常勤監査役	大本 巧
取締役執行役員	塚谷 修示	社外監査役	山下 淳
		社外監査役	渡邊 充範

*代表取締役

■ 株式状況 (2020年6月30日現在)

発行可能株式総数	371,755,000株
発行済株式総数	178,978,479株
単元株式数	100株
株主数	30,681名

■ 株主メモ

剰余金配当基準日	12月31日(期末配当) 6月30日(中間配当)
株主名簿管理人/特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL. 0120-232-711(通話料無料)
郵送先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

株式に関するお手続き

証券会社の口座に記録された株式

お手続き、ご照会の内容	お問い合わせ先	
単元未満株式の買取・買増請求 配当金の受領方法・振込先のご変更 届出住所・姓名などのご変更 マイナンバーに関する届出・お問い合わせ	口座を開設されている証券会社	
郵送物の発送と返戻に関するご照会 株式事務一般に関するお問い合わせ 支払期間経過後の配当金に関するご照会	株主名簿 管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-232-711 (通話料無料) https://www.tr.mufig.jp/daikou/

特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会の内容	お問い合わせ先	
単元未満株式の買取・買増請求 配当金の受領方法・振込先のご変更 届出住所・姓名などのご変更 マイナンバーに関する届出・お問い合わせ 特別口座から証券口座への振替請求	特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-232-711 (通話料無料) https://www.tr.mufig.jp/daikou/
郵送物の発送と返戻に関するご照会 株式事務一般に関するお問い合わせ 支払期間経過後の配当金に関するご照会	株主名簿 管理人	



Contents

トップメッセージ	P1
日清紡グループの事業別概況	P4
ニュース&トピックス	P5
株主様へのお知らせ	P6
会社情報	巻末



キャッシュ・フロー 創出にこだわり、 事業活動を通じて 社会に貢献していきます。

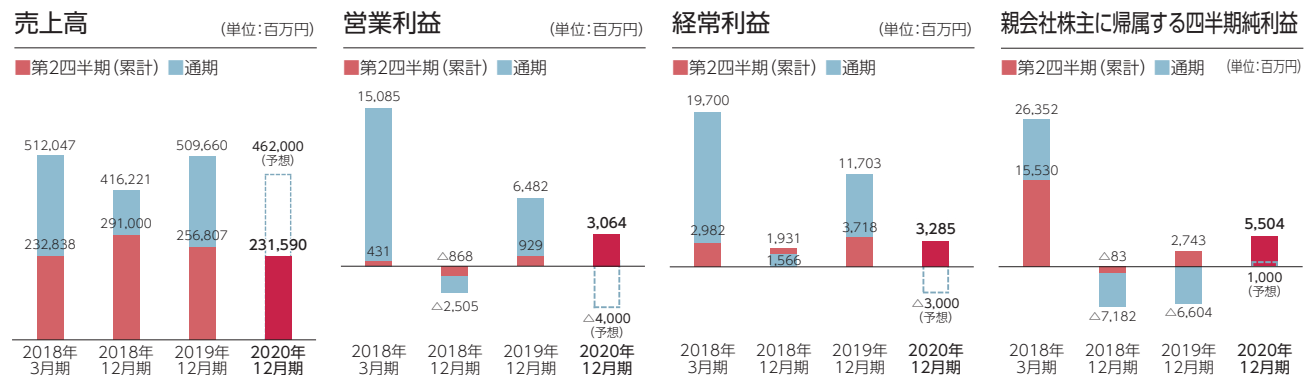
代表取締役社長
むらかみ まさひろ
村上 雅洋

当第2四半期(中間期)の概況について

2020年12月期第2四半期(中間期)における当社グループの連結業績は、売上高は、三鷹市(東京都)のマンション販売を開始した不動産事業は大幅な増収でしたが、新型コロナウイルス感染症の拡大により、世界的に自動車生産台数が

落ち込んだ影響などにより、マイクロデバイス事業、ブレーキ事業および精密機器事業において減収となりました。また、繊維事業も感染拡大防止のための店舗の一時閉鎖などが影響し減収となり、全体では2,315億90百万円(前年同期比252億17百万円減、9.8%減)となりました。

営業利益は、売上減少に伴う減益がありましたが、不動産



※決算期変更に伴い、経過期間となる2018年12月期は2018年4月1日から2018年12月31日の9ヵ月間となっています。

事業の売上増が寄与し、30億64百万円(前年同期比21億34百万円増、229.6%増)となりました。経常利益は、持分法による投資利益の減少や為替差損などの要因により32億85百万円(前年同期比4億32百万円減、11.6%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益、固定資産売却益などの特別利益の増加により55億4百万円(前年同期比27億60百万円、100.6%増)と増益となりました。

通期業績予想の修正について

新型コロナウイルス感染症拡大に起因する世界的な自動車生産台数の落ち込みの影響などにより、マイクロデバイス事業、ブレーキ事業、精密機器事業において大幅な売上減少が見込まれることなどを考慮し、2020年12月期の通期業績予想を次のように見直し、7月30日に開示いたしました。

最終利益を確保できるよう最大限の努力をしております。

2020年12月期の通期業績予想

売上高	4,620億円(期初予想比780億円減、14.4%減)
営業損失	40億円(期初予想比180億円減)
経常損失	30億円(期初予想比210億円減)
親会社株主に帰属する当期純利益	10億円(期初予想比120億円減、92.3%減)

非常に厳しい見通しですが、コロナ禍の影響を受けない事業、逆にプラス影響が出ている製品などが業績を下支えする中で、徐々に回復の兆しも見えてきています。

前述のとおり不動産事業はマンション分譲が好調で計画を上回る進捗を見せています。また、無線・通信事業におけるソリューション・特機事業は、防災・減災に対する官公需は底堅く、コスト削減努力も相まって、営業利益は期初計画を

上回る見込みです。

マイクロデバイス事業は、巣ごもり需要やテレワークの拡大により、ゲームやイヤホン、また電話会議システムやWebカメラなど向けの電子デバイス製品では特需が発生しています。計画を大きく下回った自動車向けでも受注ベースでは反転が見えてきており、第3四半期には底打ちできると見えています。

ブレーキ事業は、自動車生産の落ち込みの影響を最も受けましたが、中国市場はコロナ禍の影響からすでに脱しており、特に日本車需要は好調です。日系メーカー向けの中国拠点は期初計画を逆に上回る見通ししています。

キャッシュ・フローの創出について

このように、一部では底打ち感が出てきていますが、今期の業績が非常に厳しいことには変わりはありません。これに対応し、当社グループは下期において、取締役と執行役員の報酬減額をはじめとする徹底した収益改善策を講じております。

しかし、こうした時限的な緊急措置によらず、より強力なキャッシュ・フローを生み出すことができる事業体に変えていかねばなりません。今期は特に営業キャッシュ・フローの創出に重点を置き、全事業セグメントにおいて事業の細部まで見直しを図っています。継続的なコストダウン、在庫の削減はもとより、製品原価の厳格な管理や付加価値に見合う戦略的な価格設定ができているのかについて、グループ全事業・全製品についてチェックを進めています。そして、利益貢献が期待できない事業や、低採算の製品は見切らなければなりません。原価企画の徹底、価格優位性のある製品比率の向上により、強力な製品ポートフォリオを構築してまいります。

日清紡グループとESG

日清紡グループは、創業初期から「企業公器」を企業理念のひとつとして掲げてきました。これは、事業活動を通じた社会貢献、まさに今で言うESGの(S)＝社会を言い表した理念です。では、何が社会にとっての課題なのか。これは時代とともに変わります。転機は2006年でした。地球環境の破壊を危惧する声が高まりだした頃です。当社は最優先の社会課題を地球環境保護(E)と定め、「環境・エネルギーカンパニー」グループを目指す方針を打ち出しました。また、それと並行して成長のための仕組みであるガバナンス体制(G)を他社に先んじて透明性の高いものにしてきました。

2006年当時は、「環境問題が解決したら次の社会貢献目標へ移行」と考えていましたが、残念ながら、環境破壊の深刻

度は増すばかりです。

当社では、防災ソリューションや減災関連製品をはじめ、海洋の水質汚染の原因とされる銅を含まない自動車用ブレーキ摩擦材、究極のクリーンエネルギーと呼ばれる燃料電池の構成部材、環境負荷を低減する機能化学品「カルボジライト」など環境や安全・安心に貢献できる数々の製品群を有しています。これらの製品を「持続可能な社会に貢献する製品」として特定し、その拡販目標を2025年までに売上の65%とすることを最上位の環境目標としています。

当社のこれらの取り組みは、SDGs(持続可能な開発目標)の考え方とも一致しており、当社事業の推進力をさらにレベルアップすることで、SDGs達成への大きな貢献になると考えています。

当社グループの事業が目指すコアとなるSDGsのゴールとターゲット

戦略的 事業領域	モビリティ Mobility	インフラストラクチャー& セーフティ Infrastructure & Safety	ライフ&ヘルスケア Life & Healthcare
SDGsの ゴールと ターゲット	<p>3 3 すべての人に健康と福祉を</p> <p>ターゲット 3.6 : 交通事故死傷者数を半減</p> <p>9 9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> <p>ターゲット 9.4 : 環境配慮技術で持続可能性を向上</p>	<p>7 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</p> <p>ターゲット 7.3 : 世界全体のエネルギー効率改善率を倍増</p> <p>13 13 気候変動に具体的な対策を</p> <p>ターゲット 13.1 : 気候・自然災害に対するレジリエンスを強化</p>	<p>3 3 すべての人に健康と福祉を</p> <p>ターゲット 3.2 : 新生児死亡率を低減</p> <p>9 9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> <p>ターゲット 9.4 : 環境配慮技術で持続可能性を向上</p>

(上段：売上高、下段：営業利益 単位：百万円)

事業	2018年12月期 第2四半期(累計)※	2019年12月期 第2四半期(累計)	2020年12月期 第2四半期(累計)	売上高 構成比
無線・通信	83,019 3,348	81,740 3,665	78,236 3,507	33.78%
マイクロデバイス	30,770 1,166	30,829 △432	29,176 △2,001	12.60%
ブレーキ	73,012 269	66,165 △2,213	50,640 △3,728	21.87%
精密機器	33,199 1,051	32,484 192	24,102 △1,145	10.41%
化学品	6,466 1,376	4,379 666	4,343 703	1.90%
繊維	26,458 573	25,781 520	17,176 △471	7.42%
不動産	4,314 2,226	2,648 1,575	16,955 9,630	7.32%

※決算期変更に伴い、2018年12月期第2四半期(累計)は、当第2四半期(累計)と比較するため、リコー電子デバイス㈱を除くすべての連結対象会社において2018年1月1日から2018年6月30日の6ヵ月間を連結対象期間に調整して表示しています。

長野日本無線、開発課題

「車載用超省エネ・小型パワーモジュールの量産型開発・検証」が環境省に採択

本年6月、環境省の推進する「世界を牽引するイノベーション確立のための部材や素材の社会実装・普及展開加速化事業^{*}」の公募において長野日本無線(株)が応募した開発課題「車載用超省エネ・小型パワーモジュールの量産型開発・検証」が選定・採択されました。

極めて高い省エネルギー性能を持ち、大幅な二酸化炭素削減が可能な「窒化ガリウム (GaN) パワーデバイス」は、温暖化対策を進めていくうえで重要な次世代パワーデバイスとして期待されています。同社は、パナソニック(株)、(株)ナチュラニクス、名古屋大学の協力のもと、本開発課題に取り組んでいます。

^{*}革新的な省CO2性能の高い部材や素材を活用し、実際の製品等への導入を図る事業者に対し、支援を実施し、社会実装・普及展開の加速化を目的とする事業。

抗ウイルスシャツの受注生産販売開始



東京シャツ(株)では、本年6月から受注生産方式で抗ウイルス加工シャツとマスクのセット販売を同社公式通販サイトにて開始しました。

シャツ生地には日清紡テキスタイル(株)の抗ウイルス加工「Variex[®]」と形態安定加工を施しました。また、マスクにもシャツと同じ生地を使用し、内側にはやわらかい肌触りの綿100%ガーゼ生地を使用しています。(内側ガーゼ素材は抗ウイルス加工されていません。)



詳細はこちらから

<https://shop.e-shirt.jp/shop/r/reservation/>

抗ウイルス加工生地「Variex[®]」

- 一般社団法人繊維評価技術協議会 抗ウイルスSEKマーク認証取得
 - 繊維上の特定ウイルス数を99.9%以上減少：洗濯10回後も効果は持続
 - 安全性を確保：経口毒性・皮膚刺激性等の安全基準をクリア
- ※病気の治療や予防を目的とするものではありません。

新型コロナウイルス感染症対策について

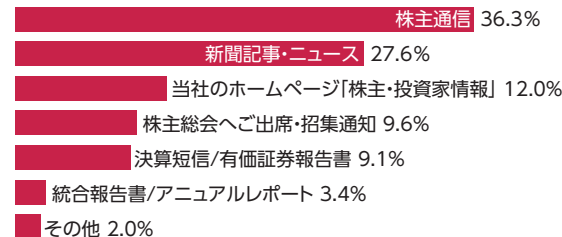
2020年1月9日、中国メディアが新型コロナウイルス検出を報道。これを受け、当社グループは既定のBCPプログラムに従い、1月中旬より、経営戦略センターが中心となり対応の協議を開始しました。1月27日に対策チームを立ち上げ、以後、グループ会社の感染状況のアップデートや、感染防止のための情報発信など、感染症対策につき、「従業員の安全確保、お客様・取引先の安全・安心」、「サプライチェーンの維持」という基本方針のもと対策を講じ、包括的に管理を行っています。

1. 株主様アンケートのご報告

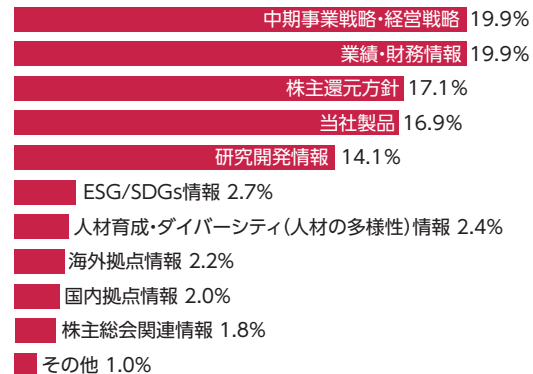
本年の株主様ご優待はがきのアンケートに7,378名の株主様からご回答をいただきました。ご協力まことにありがとうございました。ここに、集計結果の一部を紹介させていただきます。

アンケートの集計結果について

■ 当社情報の主な入手先をお聞かせください。(いくつでも)



■ 当社に関して知りたい情報をお聞かせください。(いくつでも)



2. 株主様からのご質問

Q. 燃料電池用「カーボンアロイ触媒」の進捗状況は

A. 当社が開発した「カーボンアロイ触媒」は、小型の「ポータブル型燃料電池」への供給では実績を積み重ねており、現在も自動車等向けのより大型の燃料電池向けに、商品化のため日々研究開発しております。

ただ現状では、自動車に必要な発電性能や耐久性を実現するのにまだ時間を要する見通しであることから、燃料電池の普及拡大に早期に貢献するため、白金使用量ゼロ触媒と並行して使用量を1/3に抑えた新素材の開発も進めています。フォークリフトや乗用車などの燃料電池駆動の車両の普及に左右される側面はありますが、燃料電池車の市場が立ち上がれば業績への貢献が期待できます。

3. 株主優待に関するお知らせ

当社では、株主優待制度を通じた社会貢献活動を行っています。本年度は212名の株主様のご賛同をいただき、これに当社および当社グループ従業員からの寄付を含めて、日本赤十字社「東日本大震災義援金」に寄付させていただきます。